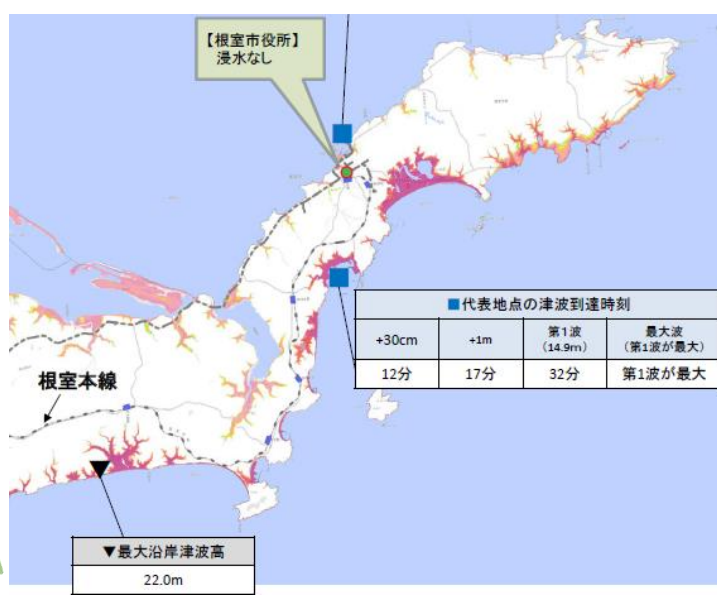


巨大地震と津波 防災・減災 対策を急げ!



内閣府は4月21日に、千島海溝と日本海溝沿いで発生するマグニチュード9以上の地震による最大規模の津波の推計を公表しました。今後、こうしたデータをもとに、各自治体でも、さらなる災害対策の検討が進められていきます。

最大の津波は、3〜400年の間隔?

十勝から根室の海岸で、最大の津波堆積物は12〜13世紀または17世紀の津波によるものだそうです。今は17世紀から400年ぐらいいぢちますので、最大クラスの津波の発生が切迫している、と指摘されています。

今回の公表結果では、根室市の最大沿岸津波高は別当賀の付近で22メートルと推定されています。また建て替えが計画されている市役所庁舎も浸水域から外れています。

これまで北海道が示していた推計値とは違う点もあるようですが、いずれにしても現在示されているのは大まかな概要です。国や道では、今後1年くらいかけて詳細な被害想定や対策が検討されるらしく、それを踏まえて、根室市は現在のハザードマップ等の見直しに着手する、とのことでした。

防災・減災対策をさらに促進 避難所マニュアルの策定も

ハザードマップは将来の課題としても、防災・減災対策は引き続き、出来る事から積極的に進めていく必要があります。根室市では沿岸地域の避難訓練や防災倉庫、避難所の備蓄の整備等に努めてきました。自主防災組織の活性化や担い手の育成など、まだ引き続き多くの課題もあります。今後もより効率的な災害訓練の方法や施設整備を含めた対策を促進していく必要があります。

北海道は5月に「北海道版避難所マニュアル」を改訂しました。2018年の胆振東部地震の教訓や厳冬の対策、そして新型コロナウイルスを含む感染症対策が追加されています。根室市でも福祉避難所も含めて、北海道の内容を参考に市としてのマニュアル策定に取り組んでいるところだそうです。

命の選別をしないで

2020年5月25日
前衆議院議員 畠山 和也



政府が緊急事態を解除しようが、命と健康を守るための支援はいっそう強めるべき。今日は旭川市の障害者施設・老人保健施設で切実な声をうかがいました。

初めにうかがったのは、あかしあ労働福祉センター。きょうされんに加盟していることもあり、道北地域の実態も含めてうかがうと、「介護崩壊や福祉崩壊への心配があります」と理事長の北村典幸さん。利用者が休むことで減収になることは多くの施設でも聞いてきましたが、あかしあでも同様の状況があります。

くりかえし「命の心配」が語られたことが、特に重く響きました。「当事者が『私が熱が出たときに診てもらえるだろうか』『お医者さんに、自分の状況をうまく話せるだろうか』との不安を抱えています。移動手段も含めて、安心して病院に行ける環境をつくってほしい」「欧米では、感染した障害者が救急医療から排除される例も報告されています。『トリアージ』の名目で、命の選別がないようにしてほしい」との声を、正面から受け止めなければなりません。

そうでなくても外出自粛が呼びかけられて、生活習慣が変わることによるストレスや、健康悪化の心配もあります。「平時から職員不足など、障害者福祉の分野は課題が多くありました。制度の問題は、しっかり国に詰めてほしい」との北村さんの要請を、しっかり反映させていきたいです。

職員不足など共通した問題を抱える介護分野。

道北勤医協の老人保健施設「かたくりの郷」でも、次々と切実な要望が出されました。マスクや消毒液など衛生資材が今なお足りない、利用控えもあり減収が続いている、そもそもマンパワーが少ないのに介護職をめざす人が減ってしまわないか……など、ぎりぎりの体制でふんばっている実態が、あらためてよくわかりました。

札幌市・茨戸アカシアハイツの集団感染は、同じ介護施設として他人事ではなく、今日も話題に。「認知症の方は不規則な動きをする。病院で受け入れられず施設に留め置くというのなら、職員への教育や資材確保が絶対に必要」「ノロウイルスへの対応はしてきたが、感染症については施設内の動線確保やゾーニングなども必要となるだけに、事前に専門家に来てもらい調査してほしい」など、具体的な話を納得しながら聞きました。

政府は感染者について「原則入院」としていますが、それが実施できない場合どうするか、急いで詰めていく必要があります。衛生資材などが不足しているなかで、介護施設や障害者施設で感染が広がれば、食い止めるには相当の時間がかかります。まして命の心配に直結する方もいます。切迫感をもって、私も取り組みたい。

「根本的には介護報酬を上げてもらわなければ困ります」と最後に出された言葉に、この間の苦労が凝縮されていました。社会保障分野を抑制してきたツケが、このように現場を襲っています。2021年度の介護報酬改定議論は滞っているようですが、この期に及んで出し渋るようなことがあってはなりません。保険料の値上がりという形で反映しないよう、国が責任を負うべきです。